



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



資源・素材の安定供給

Strategic Focus

攻め筋：モビリティ

関係商品セグメント：機械・インフラ

新興国の一般貨物輸送事業に参画し、 資源・食糧の安定供給を輸送面から支える

ブラジルは、鉱物・金属資源や農産物など豊富な輸出資源を持っているものの、国内の輸送インフラの整備が遅れており、先進国に比ベトラック輸送への依存度が高く、高い物流コストが課題となっています。

三井物産は、大手鉄鉱石企業Vale社が設立したブラジルでの一般貨物輸送事業VLI社に2014年から出資・参画し、同社の約10,700kmの鉄道網とそれに接続する複数の港湾ターミナルを活用した複合一貫輸送サービスを提供しています。当社は、鉄道車両・設備の調達などにおける知見や実績、港湾エンジニアリング子会社の機能を活用し、事業価値の向上を図っています。

ブラジルにおける鉄鉱石事業を1970年代から継続してきた当社は、Vale社との協業により、地域社会や地球環境に配慮した鉱山開発と併せ、インフラ整備に取り組んできました。今回の輸送事業の展開は、製鉄原料や鉄鋼製品とともに、穀物、肥料などの資源・食糧の安定供給を目指すものです。トラックから鉄道へのモーダルシフトは、さらに同国の深刻な交通渋滞や大気汚染の抑制にも寄与します。

三井物産は、環境・社会課題の解決に貢献しながら、資源・食糧の安定供給を輸送面からも支えることで、世界的な人口増加に伴う資源・食糧の需要増大への対応を推進していきます。

VLI社の鉄道網 >

約 **10,700** km
(ブラジル鉄道網の約35%)

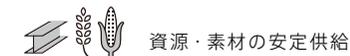
本事業における物流量 >

348.5 億トン・
キロメートル
(2015年)





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



三井物産のアプローチ

国内外のサプライヤー・需要家・事業パートナーとともに、世界各地に遍在する資源開発・生産、製品の流通・加工・再利用に取り組み、また、鉄道輸送、港湾設備などのインフラ・ロジスティックスの整備を推進し最適なサプライチェーンを構築していきます。その中で、各種CSR課題把握に努め、サプライチェーン全体での改善・解決にも取り組んでいきます。

2015年度活動実績

事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ	主な活動
資源開発、資材・食糧の確保と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界各地のインフラプロジェクトに対し、レール・鋼管・鋼板・鉄筋など必要資材の安定供給を推進 ● Gonvarri Eólica (スペイン)に出資・参画し、風力発電関連のインフラ用資材を供給 ● エコカー用二次電池や自動車製造用超硬工具などの金属材料として、コバルト、リチウムなどを安定供給 ● 鉄鉱石の開発と安定供給を推進(オーストラリア、ブラジル) ● モアティーズ炭鉱開発プロジェクトを推進(モザンビーク) ● 複雑鉱とクリーン鉱とを品位調整する銅精鉱ブレンド事業で、銅資源の有効活用を推進 ● 銅の開発と安定供給を継続(チリ) ● 天然ガス配給事業(メキシコ、ブラジル)、ガス火力発電事業(ミャンマー)、再生可能エネルギーによる電力販売事業(日本)など、世界各地でエネルギー関連インフラ事業を推進 ● LNG船の保有・運航を通じて、当社開発LNGを含む各種貨物を世界各地に安定供給(LNG船17隻、LNG当社持分生産量約500万トン/年=日本の輸入量の約6%相当) ● 船舶の販売を通じて、効率的な輸送を推進(新造船52隻) ● 鉱山機械の販売・メンテナンスを通じて、資源の安定供給に貢献(6か国で展開) ● 農業機械の販売・メンテナンスを通じて、農産物生産性の向上に寄与(アジア地域で展開) ● 一般貨物鉄道輸送事業によって穀物・鉄鋼製品・肥料などの輸送コストを削減(ブラジル) ● 燐鉱床開発などによる肥料用原料の確保と製品の販売を推進(ペルー) ● 肥料販売事業(日本)、飼料添加物製造事業(米国)、農業販売事業(米国、欧州)を推進 ● アンモニア・硫黄のグローバル高機能複合物流を推進 ● 世界各地の原油・石油製品・LNGなどの資源の確保と、その供給源の多様化、安定供給を推進(原油・ガスなど上流資産の生産拡大(当社持分生産量:254千石換算バレル/日<2014年度実績>)→258千石換算バレル/日<2015年度実績>) ● LNGプロジェクトの開発と立ち上げ(モザンビーク、米国など) ● 関係会社を通じたE&P事業(オーストラリア、中東、アジア、欧米など)

取り組みテーマ	主な活動
資源開発、資材・食糧の確保と安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ● FSC® CoC認証の保有(三井物産パッケージング:FSC® C009939)によって、認証紙のサプライチェーンをつなぎ、持続可能な森林資源管理に寄与 ● FSC®/CoC認証(当社/生活事業開発部/森林資源マーケティング室:FSC® C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.:FSC® C107463)およびPEFC/CoC認証の保有によって、責任ある森林資源の管理・取扱いに寄与 ● T.M.Baikal(ロシア)から、木材製品を日本、中国、ロシアなどへ安定供給(約11万m³) ● 食糧の確保と安定供給(穀物取扱数量:17.5百万トン/年<2014年度>→18百万トン/年<2015年度>) ● Agricola Xinguなど大規模農業を推進(ブラジル) ● 精密農業ソリューションの提供を通じ、食糧資源の供給増加(カナダ、米国、ブラジル、ロシアなど) ● 国際輸送サービス(トライネットグループ)の推進 ● コモディティデリバティブ事業を通じたヘッジ機能の提供(日本、英国、米国、シンガポール) ● 「三井物産の森」のすべてにおいてFSC®、SGECに基づく森林管理、木材生産を継続実施(約44,000ha) ● 「三井物産の森」から、丸太の素材生産による木質資源を安定供給(約62,000m³、丸太換算で国内木材消費量の約0.1%に相当) ● 「三井物産の森」から、木質燃料となる丸太を、2016年稼働予定の苫小牧バイオマス発電(日本)に供給(約10,000m³)
サプライチェーンマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 「サプライチェーンCSR取組方針」遵守確認書を、新規調達先のほか、3年以上取引を継続している企業へ拡大(三井物産インターファッション)(2015年度241社、累計4,391社) ● サプライチェーンCSRに関するサプライヤーアンケートを実施(39社) ● 製紙資源の調達先にサプライヤー実態調査を実施



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

資源開発、資材・食糧の確保と安定供給

ビジネスを通じた取り組み

当社は、生産・流通・加工・ロジスティックなど、川上から川下まで最適なサプライチェーンを構築し、エネルギー、金属、食糧、化学品などの資源および素材の安定供給に貢献していきます。

産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と供給のためには、石油や天然ガス/LNG、石炭などの事業投資や物流取引を行っています。特に、クリーン・エネルギーである天然ガス/LNGの安定供給に向け、世界各地で開発プロジェクトに参画するとともに、生産からマーケティングに至る全バリューチェーンに幅広く関与しています。また、石油物流においてはアジアでの活動を通じ、機能の強化を図っています。さらに、低炭素化社会の実現に向け、バイオ燃料をはじめとした再生可能エネルギーの事業化や、水素輸送・貯蔵のモデル構築などにも取り組んでいます。

鉄鋼原料や非鉄金属の資源開発にも積極的に参画し、日本をはじめとする世界各地域へ鉄鉱石や銅などの金属資源の安定供給に努めるほか、循環型社会の本格的到来を見据え、金属スクラップや自動車部品の再生品などの供給ネットワーク構築にも取り組んでいます。鉄鋼製品については、成長著しい新興国のインフラ案件への供給体制を構築する一方、自動車・エネルギーなどさまざまな産業分野に向けた調達・供給を進めています。

自動車事業では、車体の輸出のみならず、各地域での物流、生産からファイナンスに至る川上から川下までの安定したグローバルチェーンを構築し、また、鉄道事業でも鉄道車両や関連設備の輸出に加え、リース事業も展開するなど、鉄道バリューチェーン上のさまざまなニーズに応えるサービスを提供しています。

食料事業においては、世界の人口増加に伴う需給ギャップ、地域的な供給力の偏在が広がる中、安全・安心な食料を安定的かつ効率的に供給する事業を進めています。小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物についても、生産・集荷の段階からのトレーサビリティ管理に注力しています。

また、栄養基盤となるメチオニンの製造や肥料資源の燐鉱石の開拓、肥料原料の硫黄/硫酸のグローバル物流などアグリカルチャー領域への関わりを深化させる一方、炭素繊維やグリーンケミカルなどの新たな取り組みを含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた化学品事業を展開しています。

サプライチェーンマネジメントの推進



資源・素材の安定供給

方針

サプライチェーンCSR取組方針

三井物産は、世界中で多様なサプライチェーンを構築し、機能・サービスを提供しています。そのため、法令遵守、人権尊重、労働安全衛生の確保、環境負荷の低減、商品・サービスの安全・安心の確保などに配慮し、サプライチェーンにおけるさまざまな課題の解決に向けて、取引先とともに社会の要請に responding していきます。

CSRに関わるサプライチェーンの課題の把握と解決を目指して、当社は2007年12月に「サプライチェーンCSR取組方針」を策定し、サプライヤーをはじめとする取引先に対して当社が遵守に努める項目の周知を図るとともに、同方針への理解を要請してきました。また、社会の期待・要請の変化に応じて見直ししながら、その遵守と実践に取り組んでおり、2011年9月に引き続き、2013年11月に改正を行いました。今後もサプライチェーンにおけるさまざまな課題を見据えつつ、取引形態、国、業界の特性を踏まえてCSR側面でリスクの高い重点分野を抽出し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めます。

サプライチェーンCSR取組方針

- 三井物産は、事業活動を通じて関与するサプライチェーンが抱える課題の把握に努め、ステークホルダーの意向を尊重しながら、その解決に向けて働きかけることで、持続可能な社会の構築への貢献を目指します。
- 三井物産は、サプライヤーをはじめとする取引先に対して、以下に掲げる項目の理解と実践を求め、サプライチェーンの組織的な能力の向上を支援します。
 - 当該国における法令遵守、国際的なルール・慣行に配慮した公正な取引および腐敗防止を徹底する。
 - 人権を擁護し、人権侵害に加担しない。
 - 雇用における差別を行わない。
 - 従業員の団結権及び団体交渉の権利を尊重する。
 - 従業員の労働時間、休日、休暇を適切に管理し、不当な長時間労働を禁止する。
 - 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働・身体的懲罰・各種ハラスメントを防止する。
 - 労働・職場環境における、安全・衛生を確保する。
 - 地球環境の破壊と汚染を防止する。
 - 商品・サービスの安全・安心を確保する。
 - 上記に関する、適時・適切な情報開示を行う。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



資源・素材の安定供給

活動 「サプライチェーンCSR取組方針」への対応状況

サプライヤーとの双方向のコミュニケーションを重視しながら、本方針に基づいたアンケートや実態調査に取り組んでいます。

サプライヤー宛書状の送付

2008年度から、当社営業本部、海外拠点および当社子会社の全サプライヤーに対し、本方針への理解と協力を要請する書状（日本語・英語・中国語・フランス語・スペイン語・ポルトガル語）の送付を継続しており、当社方針の周知を図っています（累計38,000社超）。また、隔年にて、その出状状況を確認する社内調査を実施しています。

サプライヤーアンケートの実施

取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、必要に応じて共同して改善策を検討していくことで、信頼関係の構築とサプライチェーンマネジメントの一層の強化を図っていきます。

そのために、当社および当社子会社のサプライヤーにおいて、①当社「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守状況と、②「労働慣行」「安全衛生・防災」「ビジネス倫理」「環境管理」に関わる各社のCSR方針の有無を問うアンケート調査を、定期的に実施しています。2011年度はコーヒーやココアなど農産物のサプライヤー（39社）および繊維製品など消費財のサプライヤー（153社）に対してアンケート調査を実施、さらに2014年度より、対象を全事業分野のサプライヤーに広げ、その中から主要サプライヤーを抽出してアンケート調査を実施しました（2014年度72社、2015年度39社）。2015年度には、回答を得た取引先全社から「遵守している」との回答を得ることができた一方で、各種方針が未整備のサプライヤーに対しては、整備に向けてのお願いをしました。

サプライヤー実態調査

サプライヤーアンケートに加え、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づき、サプライヤーの責任者との面談や製造現場の視察を行うことで、実態調査を実施しています。

2014年度は、コーヒー豆調達先を対象に、当社および当社子会社（Mitsui Alimentos）のサプライヤーであるブラジルのコーヒー農園を訪問して、現地調査を実施しました。2015年度は、製紙資源調達先を対象に、同じく当社および当社子会社（South West Fibre）のサプライヤーであるオーストラリアの原木サプライヤーの植林地などを訪問し、現地調査を実施しました。それぞれの調査は外部専門家と共に訪問し「法令遵守」「環境」「労働慣行」「トレーサビリティ確保」の項目を中心に実態調査を行いました。問題事項は認められませんでした。

活動 今後の対応

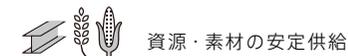
今後も、新規サプライヤーとの取引開始時には都度書状を送付し、当社および当社子会社の全サプライヤーに本方針への理解を継続的に要請して事業の実態の把握に努めていきます。万が一、本方針に抵触することが判明した場合は、まず当該サプライヤーに状況の改善を促すとともに、必要に応じて当社より支援を提供し、事態の改善を求めていきます。そのうえで、サプライヤーの状況に改善が見られない場合は、契約解除を含めた対応を検討し、取引継続の是非を判断する方針です。

一方、サプライチェーンにおける人権・労働などの問題への感度を高め、問題の発生を未然に防ぐため、社員の意識啓発・研修を継続的に実施しています（2015年度の実施者数：683名）。

さらに、当社はグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのサプライチェーン分科会の活動に参加しており、参加企業約45社との連携を通じてサプライチェーン全体のCSR側面の理解を深め、サプライチェーンマネジメントの良質化を推進していきます。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



資源・素材の安定供給

活動

サプライヤー実態調査の内容(製紙資源調達)

当社は、「サプライチェーンCSR取組方針」の遵守事項に沿ったチェックリストに基づいて、調達先の責任者との面談や現場視察を行うことで、CSRへの取り組み状況を調査しています。

2016年3月、当社および当社子会社(South West Fibre)の調達先であるオーストラリア、ビクトリア州の西部、Green Triangle地域の植林地および加工・輸出事業会社、原木サプライヤー、森林管理請負会社(計6か所)に対して実態調査を行いました。オーストラリアでは、当社100%子会社Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd. が植林投資事業全体を管理しています。オーストラリアからの出荷は当社の製紙資源調達全体の約75%を占めており、サプライチェーン上の重要な拠点となっています。

調査に当たっては、植林地、加工工場(ウッドチップ粉砕)、ストックヤード(入出庫)の各現場の視察と、原

木サプライヤーや森林管理請負会社へのインタビューを通じて、各調達先における「環境」「労働慣行」「法令遵守」などの側面について確認を行いました。

今回の実態調査の結果、いずれのサプライヤーにおいても適正に対処がなされており、「サプライチェーンCSR取組方針」を満たさない事項は認められませんでした。

サプライチェーンCSRに関する実態調査は、今後も継続的に実施していきます。



紙・パルプの主要原材料であるウッドチップ

サプライヤー実態調査結果

環境

- 生物多様性：植林樹のユーカリ(*Eucalyptus globulus*)を求めるコアラが多く生息。オーストラリアでは野生動物との共生を推進。特にコアラは国民から愛されており、企業はコアラへの対応を重視している。植林地では伐採時にコアラの安全を守るため、コアラがいなくなることを確認するスポッター(探索者)を配置。また企業と州政府、研究機関が連携し、植林地でのコアラへの対応や伐採後の動向研究も進められ、対策を積極的に行っている。その他、希少動物や、先住民の文化遺跡への配慮もされている。
- 騒音：近隣に影響する区域の騒音は大きくないが、操業時間制限の実施や近隣住民との交流で良好関係を維持している。
- 灌漑：コストなど経済的な理由から森林地では灌漑は行っていない。



コアラをはじめ希少生物に配慮

労働慣行

- 労働時間：伐採は早朝から1シフトで10.5時間。天候などの影響で操業できない日を含め、月内で総労働時間を管理している。
- 労働者：現場従業員を含め、現地出身者で構成されており、賃金の低い外国人労働者は雇用していない。
- 労働安全・健康管理：工場・倉庫内の安全確保、ヘルメット・マスクの着用、消火器設置等が確認された。植林地の作業場では安全マニュアルが整備され、従業員の安全への意識も高い。
- 働きやすい環境の整備：オフィスは清掃が行き届き、清潔に保たれている。多くの女性従業員も活躍。業務量増加により、近々オフィススペースを拡張し、より良い職場環境を構築予定。



適切に管理されたユーカリの植林地

法令遵守

- 環境、労働時間・就業などに関する各地域法令、操業ライセンスが遵守されていることを確認した。

国際認証とトレーサビリティ

工場は森林認証(FSC® CoC)を取得済み。調達の8割がFSC®認証品であり、未取得の個人植林事業者に関しては、当社加工事業会社South West Fibre Pty. Ltd. が直接確認して、FSC®認証と同等レベルの配慮がなされたコントロールウッドとして調達している。個人植林事業者を含め、認証品およびコントロールウッドの書類確認もすべて行われ、ロット単位でサプライヤー(植林地)のトレーサビリティが確保されている。

サプライヤー実態調査を行って

株式会社レスポンスアビリティ 代表取締役 足立直樹氏

三井物産が扱う製紙チップの主要な供給源であるオーストラリアのビクトリア州に、子会社とその直接の取引先、さらにそこへ原料を供給する植林地など訪問し、調査を行いました。

オーストラリアではFSC®またはAFSの森林認証を取得している事業者が多く、チップ工場もFSCのCoC認証を取得していました。トレーサビリティを含めて原材料の取り扱いが適切に行われており、労働安全衛生などの面においても大きな問題はありませんでした。

近年植林地において野性のコアラが増加していますが、事業者はこれを問題視するよりも、むしろ当然のこととして保全のための配慮を行っていることが印象的でした。こうした点にも配慮した原料から作られた紙であるということ、日本の消費者にアピールしてもいいのではないかと感じました。

気になったのは気候変動の影響により降水量が減少していることで、現時点では植林経営にはほとんど影響はないものの、将来的な影響を最小化するための検討を行い、製紙原料を日本に安定的に供給する体制を強化することを期待いたします。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

サプライチェーンCSRの取り組み

アパレル事業

アパレル服飾雑貨の生産調達事業を担う当社子会社の三井物産インターファッション株式会社（以下MIF）は、アパレルメーカーに納入する製品を国内外の契約工場で委託生産しています。

MIFでは、2008年10月の「サプライチェーンCSR取組方針」策定以来、さまざまな取り組みにより役職員に同方針の理解浸透を図るとともに、国内外の製造委託工場を含む仕入先からは、同方針を「理解する旨の確認書」の取得を進めてきました。2014年より、この「理解する旨の確認書」を、一歩踏み込んだ「同方針を理解した上で遵守する」という内容に変更し、新規の仕入先から取得するとともに、すでに「理解確認書」の取得が完了している仕入先に対しても、順次「遵守確認書」への切り替えを要請しています。

企業に対する持続可能な調達への社会要請がますます高まる中、MIFでは外部環境の変化に伴うCSRの潮流を意識し、2015年度には次のようなサプライチェーンCSR活動を行いました。

社内においては全役職員を対象としたeラーニングを実施し、サプライチェーンCSRへの意識向上を図るとともに、長きにわたり取引を継続している主要仕入先241社に対しては、同方針の再認識を目的に、「理解確認書」から「遵守確認書」への切り替えを要請し、全件取得を完了しました。また、仕入先において「サプライチェーンCSR取組方針」あるいは関連法令に抵触するなどの事案が発生した場合には、是正・改善への取り組みをサポートし、フォローする体制を整備・維持しています。

今後も、国内外仕入先との日々のコミュニケーションを通して適切な労働環境の構築を支援し、サプライチェーンにおける持続可能な環境の実現を目指します。



国内仕入先製造工場を視察

MIFのサプライチェーンCSR活動

2008年10月	「サプライチェーンCSR取組方針」を策定。国内外の製造委託工場を含む仕入先に同方針を理解することを求め、「理解確認書」の取得を開始。
2014年 8月	主要仕入先93社を対象に、外国人技能実習生に制度の活用状況に関するアンケート実施。仕入先に同方針を「理解し遵守する」ことを求め、主要仕入先26社および新規仕入先より「遵守確認書」の取得を開始。
2015年 1月	上記仕入先26社への同方針の遵守状況に関するCSRセルフチェック実施。
2015年 9月	「理解確認書」取得済みの仕入先241社に対して「遵守確認書」への切り替えを要請。
2016年 3月末現在	国内仕入先3,444社(849*)、海外仕入先947社(323*)、合計4,391社(1,172*)より確認書取得済み。 *カッコ内数字は遵守確認書取得件数



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

コーヒー生豆安定供給のための取り組み

食糧・食品事業

世界中で愛飲されるコーヒーは、霜害や干ばつなどの天災や、雨季乾季などの気候条件の変化に生産数量が大きく左右されること、また市場価格の変動が大きい商品であることから、生産者および消費者共に、安定価格での取引、需給バランスの管理が難しい商品といえます。

三井物産は、このバリューチェーンの中で生産者と消費者をつなぐ役割を担い、中南米諸国、東南アジア、アフリカなど世界各地から厳選された高品質なコーヒー生豆の安定供給と、品質・価格の適正なバランスを図ることを目指し、各国生産者との関係強化を進めています。

特に、ブラジルではMitsui Alimentos(当社100%子会社)を拠点に優良生産者とのアライアンスを構築し、サプライチェーンの各段階で「顔の見える取引」を実現することで、高品質生豆の安定供給体制を構築しています。

一例として、ブラジルのセラード地域に位置するBau農園では、海外へのマーケティング・販売をMitsui Alimentosと協力して当社が全面的にサポートするとともに、新規農園の開墾に必要となる資金面での支援、および安定した取引実現に向けた長期契約の締結を実施し、20年以上の良好な関係を維持してきた実績をてこに、さらなる事業拡大に向けた検討を進めています。

元エンジニアでもある日系2世のオーナー、トミオ・フクダ氏は、「改善」「5S」の品質管理概念に沿い、厳しく誠実なコーヒー作りに専念し、今では同国有数のスペシャルティコーヒー農園となりました。さらに当社協力の下、日本のみならずアジア・欧州諸国へと販路を拡大しています。



Bau農園では従業員を大切に、労働の質を向上させることで品質向上につなげています。「丁寧な仕事はモチベーションから生まれ、モチベーションは従業員への待遇と教育によって生まれる」とのオーナーの理念の下、職場環境の改善や、5S活動を徹底することで従業員自らが職場環境を改善する取り組みが進んでいます。また、研修や現場での教育を通じ、消費国の動向やコーヒーに関する知識と経験を得ることで、従業員がコーヒーに対する理解を深められるよう努力を続けています。このような質の高い従業員教育が、結果として他農園より安定した雇用の維持につながっていることがBau農園の強みの一つといえます。

加えて、「改善」をスローガンに、より良いコーヒーを生産するため積極的に最新技術を導入し、新しい手法や品種の使用を試みる創意工夫を絶えず行っていることも、Bau農園の大きな特徴です。灌漑設備を導入して干ばつ対策とともに開花時期をコントロールし、収穫時期を分散させることによる効率的な労働力の活用や、GPSを用いた土壌改良技術などの導入は、その一例です。

当社は、こうしたさまざまな取り組みから生まれた高品質なコーヒーを、生産者の想いとともに消費者に届けています。Bau農園のオーナーには2年に1回を目途に来日してもらい、コーヒーショップや飲料メーカーの担当者との直接対話の場を設け、消費者が求めるコーヒーへの理解を深めてもらう機会を創出しています。また、Bau農園のコーヒーを取り扱っている当社販売先にも、ブラジル訪問の際にBau農園に案内してコミュニケーションの機会を設け、この農園に対する理解を深めてもらうなど、顔が見えるバリューチェーン構築に向けて、当社は両者をつなげる役割を果たしています。

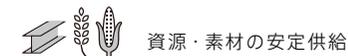
今後も世界中の消費者に対する品質の高いコーヒーの安定供給と、取引を通じた生産者への貢献を目指していきます。



Bau農園主であるフクダファミリー



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	地域産業・生活基盤の充実	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



事例紹介：サプライチェーンの課題の把握と解決のために

品質・安全・環境・労働に配慮した茶葉の調達

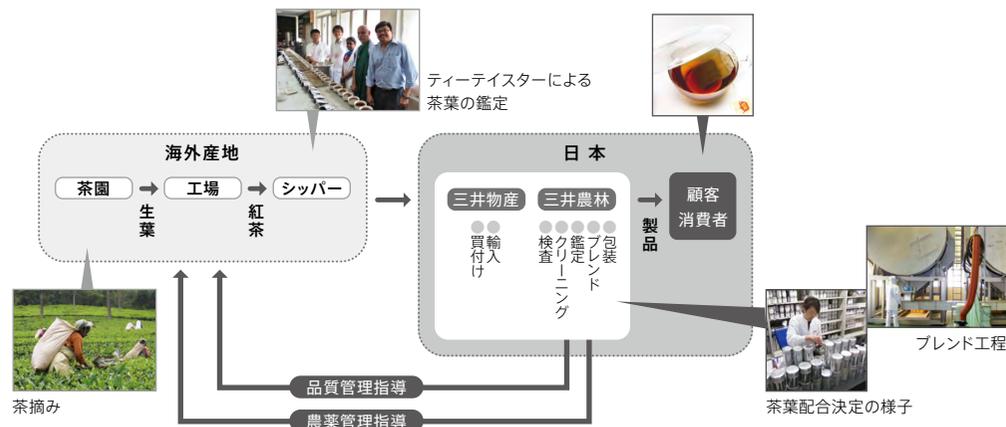
食糧・食品事業

日東紅茶ブランドを展開する当社子会社の三井農林株式会社は、世界各地から原料茶葉を調達してブレンドし、製品の開発・製造を進めています。顧客ニーズに応じた製品を提供するためには、各産地から品質の高い茶葉を安定的に調達する必要があります。現在、インド、スリランカ、ケニア、インドネシアなど8か国、約450の茶園から茶葉を調達しており、レインフォレスト・アライアンスやHACCPに基づく管理、フェアトレード、有機栽培に取り組むなど、品質と安全、自然環境、労働環境に配慮する生産者を優先的に指定茶園としています。

例えば、インド、ダージリン地方のある生産者は、茶園労働者の環境改善や収益改善のために、ショウガやオレンジなどの有機栽培やハチミツ生産に取り組んでいるほか、園内に小型水力発電を導入し、管理・運営を労働者に委託しています。また飼育する乳牛の牛糞を肥料として活用することで環境負荷の低減を図るとともに、乳牛から得られたミルクを労働者の子どもに提供するなど、労働者の生活環境の改善にも努めています。

三井物産と三井農林は、バリューチェーンのあらゆる段階で徹底した品質管理に取り組んでいます。原料受け入れから製造、検査、出荷、納品まで製品に係る全段階でトレーサビリティシステムを確立しています。産地では、両社の担当者が各茶園を直接訪問し、育成環境、品質管理、農業管理などを定期的にチェックしています。農業管理については、茶園での調査・確認だけでなく、茶葉の残留農薬検査を定期的に外部機関で実施しています。

紅茶の製造販売事業におけるバリューチェーン



法令遵守と森林認証制度による信頼性の向上

木材・製紙資源事業

違法伐採による森林の減少、生物多様性や森林生態系の減少・劣化は世界的に深刻な状況であり、大きな環境問題となっています。日本は違法伐採対策として、2006年(平成18年)から、グリーン購入法により政府調達の対象を合法性・持続可能性が証明された木材とする措置を開始しました。

住宅建材や製紙資源など木材製品の安定供給を担う当社では、世界各地のさまざまな取引先の協力の下、違法に伐採された木材が含まれないよう、取引に当たってはその合法性の確認に努めています。

例えば、オーストラリアの製紙資源事業においては、世界的な二大森林認証であるFSC® (Forest Stewardship Council)やPEFC (Pan European Forestry Council) 認証に基づく環境管理・運用手順書を整備し、信用できる植林業者を選定しているか、薬剤による土壌汚染など自然破壊を起こしていないか、伐採跡地の適切な処置義務を果たしているかなどを定期的にチェックしています。また、2014年には、オーストラリアのみならず、チリの製紙資源事業Trans Pacific Fibre社においてもFSC®およびPEFC認証を取得しました。

環境保全意識の浸透により、木材製品や紙製品の購入に当たり、森林認証マークの付いた製品を選ぶ企業や消費者が増えています。当社は事業パートナーやメーカー各社と連携し、FSC®認証やPEFC認証を有するサプライチェーンの拡充を進め、環境保全意識の高まりに応える製品づくりに貢献していきます。



ウッドチップ加工工場 (西オーストラリア州バンバリー)